

令和4年度

久慈市下水道事業会計決算

審査意見書

久慈市監査委員

監 査 第 29 号

令和 5 年 7 月 19 日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久慈市監査委員 田 端 正 治

久慈市監査委員 泉 川 博 明

令和 4 年度久慈市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度久慈市下水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査意見	-----	2
1	決算の概況	-----	2
2	総括	-----	2
第6	業務実績	-----	4
1	普及状況	-----	5
2	有収率	-----	6
3	使用料単価及び汚水処理原価	-----	7
第7	予算の執行状況	-----	8
1	収益的収入及び支出（税込額）	-----	8
2	資本的収入及び支出（税込額）	-----	9
3	予算に定められた限度額等	-----	10
第8	経営成績（損益計算書）	-----	11
1	総収益及び総費用（税抜額）	-----	11
2	営業収益	-----	12
3	営業外収益	-----	13
4	特別利益	-----	13
5	営業費用	-----	14
6	営業外費用	-----	15
7	特別損失	-----	15

第9	財政状態	-----	17
1	資産・負債及び資本	-----	17
2	企業債の状況	-----	18
3	資金の状況	-----	19
4	下水道使用料等の収納状況	-----	19
参 考 資 料			
附表－1	経営分析	-----	22
1	構成及び財務比率	-----	22
2	回転率	-----	22
3	収益比率	-----	23
4	その他	-----	23
附表－2	損益計算書前年度比較表	-----	24
附表－3	貸借対照表前年度比較表	-----	26
附表－4	業務実績前年度比較表	-----	28
附表－5	費用性質別前年度比較表	-----	29

凡	例
1	文中及び各表中に用いる比率は、小数点第3位で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2	率と率との比較は、ポイントで表示した。
3	符号の用法は、次のとおりである。 「0.00」……0又は該当数値はあるが単位未満のもの 「－」……該当数値のないもの、増減率が1,000%以上のもの 「△」……負数、減又は収入不足を示す

令和4年度久慈市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度久慈市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月19日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表並びにこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類とを照合して、計数の正確性と会計の処理手続の正否について審査した。
- 3 予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則にのっとり、目的を達しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員から説明を求めながら審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成されており、令和5年3月31日現在における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に正確であり、会計原則に基づき適正に処理されているものと認められた。
- 3 予算執行状況については、計画に沿って執行されており妥当なものと認められた。

第5 審査意見

1 決算の概況

将来にわたって事業を安定的に運営していくため、経営の課題を整理するとともに、将来の投資・財源を適切に設定し、経営の健全化を図ることを目的として「久慈市下水道事業経営戦略」（令和4年度～令和13年度）を改定（令和5年1月）した。

また、当該戦略に基づき、令和5年3月、使用料を改定する下水道条例の一部を改正する条例が可決し、令和5年度中に新使用料施行の予定となっている。

公共下水道事業は、長内地区において污水管渠整備工事を実施、雨水処理施設整備事業は、新井田、田高及び十八日町地区で雨水排水ポンプ場の建設工事を実施した。

当年度の収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益1,038,065,084円、総費用1,065,768,905円で、差し引き27,703,821円の純損失となっている。

公共下水道事業における有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、152円42銭（前年度151円91銭）で、汚水処理原価は193円20銭（前年度173円85銭）となっており、使用料単価が汚水処理原価を40円78銭下回る原価割れとなっている。漁業集落排水事業における使用料単価は、142円85銭（前年度142円73銭）で、汚水処理原価は278円79銭（前年度191円54銭）となっており、135円94銭原価割れとなっている。

また、公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した当年度の下水道使用料の収納状況は、調定額212,569,993円に対し、収入済額は188,729,100円となっている。収納率は88.78%で、前年度と比較して1.17ポイント下回っており、収入未済額は23,840,893円となっている。

2 総括

下水道事業は、令和元年度に地方公営企業法を適用して以来、これまで収益的収支において純利益を計上してきたが、当年度、初めて純損失に転じた。収支については収益及び費用とも前年度より増加したが、特に処理場費及び減価償却費が増加したことから純損失となった。その主な要因は、世界的なエネルギー価格の高騰を受けて動力費等が増加したこと及び令和3年度に供用開始した施設の減価償却が開始したことによる。

水洗化人口は令和2年度から増加が続いているが、年間有収水量は減少傾向にあり、下水道使用料収入は前年度より減少している。

今後も、持続可能な下水道事業の実現のため、前出の経営戦略に基づき、下水道使用料収入の確保、未収金の積極的な回収、水洗化率の向上、人口減少社会を見据えた設備投資、維持管理の効率化に努められたい。

下水道事業の最近4事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営成績	営業収益	283,933,549	295,301,510	274,552,554	253,297,985
	営業利益	△ 657,843,005	△ 598,047,041	△ 621,482,441	△ 624,929,230
	経常利益	△ 28,147,722	10,666,180	40,473,534	39,165,305
	当年度純利益	△ 27,703,821	10,055,626	36,868,153	40,983,457
財政状態	資産合計	20,729,263,642	20,252,574,727	20,036,506,196	19,819,059,542
	資本金	1,136,190,212	1,114,602,212	968,074,212	788,395,212
	資本合計	1,729,339,037	1,735,454,858	1,573,408,732	1,348,686,579
	自己資本構成比率	56.96%	57.95%	57.76%	57.82%
	企業債借入額	690,800,000	756,500,000	442,100,000	435,600,000
	企業債償還額	466,295,959	444,905,964	427,432,795	441,151,459
	企業債年度末残高	8,693,773,582	8,469,269,541	8,157,675,505	8,143,008,300
キャッシュ・フロー	業務活動によるCF	447,224,874	135,036,647	556,605,163	321,901,732
	投資活動によるCF	△ 455,996,582	△ 448,202,313	△ 345,467,677	△ 404,919,524
	財務活動によるCF	246,092,041	358,122,036	94,346,205	417,423,541
	資金期末残高	922,166,143	684,845,810	639,889,440	334,405,749
その他	建設改良費	991,895,298	897,931,081	661,761,253	712,321,781
	一般会計繰入金	493,851,165	606,886,000	675,324,000	724,149,000
	職員数(人)	10(3)	9(2)	10(3)	7
	水洗化人口(人)	11,775	11,594	11,409	11,627
	水洗化人口対元年度比較	101.27%	99.72%	98.13%	100.00%

注1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

3 一般会計繰入金は、収益的収入(負担金、補助金)と資本的収入(出資金)の合計である。

4 職員数の()内は、会計年度任用職員について内書きしたものである。

第6 業務実績

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した処理区域内人口は17,396人となり、行政区域内人口32,364人に対する普及率は53.75%で前年度を0.20ポイント上回っている。

公共下水道事業について、汚水処理施設整備事業は、長内地区において汚水管渠整備工事を実施した。雨水処理施設整備事業は、昨年度に引き続き新井田、田高及び十八日町地区の3地区で大雨等の浸水被害対策として整備を進める雨水排水ポンプ場について、建設工事を実施した。

漁業集落排水事業では、白前・本波地区において舗装本復旧工事が完了したほか、各地区に整備した施設の長寿命化を図り、計画的に更新していくため、漁業集落排水施設機能保全工事を発注した。

公共下水道事業の水洗化人口は、前年度に比べて249人(2.69%)増加したのに対し、漁業集落排水処理の水洗化人口が、68人(2.91%)減少した。公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した当年度の水洗化率は67.69%で前年度を2.06ポイント上回り、有収率も95.08%で前年度を0.12ポイント上回り、水洗化率の向上を推進してはいるが、依然として水洗化状況や事業の効率性が良好とは言えない状況にある。

今後においても、水洗化率の向上や施設の老朽化対策についても計画的に取り組むとともに、久慈市下水道事業経営戦略に基づき、下水道使用料の安定的な確保をはじめ、汚水管渠整備の効率的な建設投資や適切な雨水排水対策の推進と併せ、高いコスト意識に基づいた経費削減に取り組むよう望むものである。

1 普及状況

普及率及び水洗化率の推移は、次表のとおりである。

項目	単位	区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口 (A)	人		32,364	32,994	33,713
処理区域内人口 (B)	人	公共下水道	14,400	14,600	15,206
		漁業集落排水	2,996	3,067	3,183
		合計	17,396	17,667	18,389
普及率 (B) / (A) × 100	%	公共下水道	44.49	44.25	45.10
		漁業集落排水	9.26	9.30	9.44
		合計	53.75	53.55	54.55
水洗化人口 (C)	人	公共下水道	9,506	9,257	9,029
		漁業集落排水	2,269	2,337	2,380
		合計	11,775	11,594	11,409
水洗化戸数	戸	公共下水道	4,339	4,195	4,069
		漁業集落排水	954	961	972
		合計	5,293	5,156	5,041
水洗化率 (C) / (B) × 100	%	公共下水道	66.01	63.40	59.38
		漁業集落排水	75.73	76.20	74.77
		合計	67.69	65.63	62.04

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した普及率は、53.75%（対前年度比 0.20 ポイント増）となっており、処理区域内における水洗化人口は 11,775 人（対前年度比 181 人、1.56%増）で、水洗化率は 67.69%（対前年度比 2.06 ポイント増）となっている。

2 有収率

有収率及び施設利用率の推移は、次表のとおりである。

項目	単位	区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年間総処理水量 (A)	m ³	公共下水道	1,157,029	1,173,087	1,182,964
		漁業集落排水	167,417	179,857	188,800
		合計	1,324,446	1,352,944	1,371,764
年間有収水量 (B)	m ³	公共下水道	1,095,359	1,109,181	1,103,537
		漁業集落排水	163,940	175,510	184,831
		合計	1,259,299	1,284,691	1,288,368
有収率 (B) / (A) × 100	%	公共下水道	94.67	94.55	93.29
		漁業集落排水	97.92	97.58	97.90
		合計	95.08	94.96	93.92
1日処理能力 (C)	m ³	公共下水道	5,400	5,400	5,400
		漁業集落排水	1,487	1,487	1,487
		合計	6,887	6,887	6,887
1日平均処理水量 (D)	m ³	公共下水道	3,170	3,214	3,241
		漁業集落排水	459	493	517
		合計	3,629	3,707	3,758
施設利用率 (D) / (C) × 100	%	公共下水道	58.70	59.52	60.02
		漁業集落排水	30.87	33.15	34.77
		合計	52.69	53.83	54.57

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した年間総処理水量は、1,324,446 m³（対前年度比 28,498 m³、2.11%減）となっており、年間有収水量は 1,259,299 m³（対前年度比 25,392 m³、1.98%減）で、有収率は 95.08%（対前年度比 0.12 ポイント増）となっている。1日平均処理水量は 3,629 m³（対前年度比 78 m³、2.10%減）で、施設の稼働状況を表す施設利用率は 52.69%（対前年度比 1.14 ポイント減）となっている。

3 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

項 目	区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
公 共 下 水 道	使用料単価(A)	152円42銭	151円91銭	151円28銭
	汚水処理原価(B)	193円20銭	173円85銭	222円17銭
	比較(A-B) △は原価割れ	△40円78銭	△21円94銭	△70円89銭
漁 業 集 落 排 水	使用料単価(A)	142円85銭	142円73銭	143円24銭
	汚水処理原価(B)	278円79銭	191円54銭	171円39銭
	比較(A-B) △は原価割れ	△135円94銭	△48円81銭	△28円15銭

公共下水道事業の使用料単価は 152 円 42 銭(対前年度比 51 銭、0.34%増)で、汚水処理原価は 193 円 20 銭 (対前年度比 19 円 35 銭、11.13%増) となり、有収水量 1 m³当たり 40 円 78 銭 (前年度 21 円 94 銭) の原価割れとなっている。

漁業集落排水事業の使用料単価は 142 円 85 銭 (対前年度比 12 銭、0.08%増) で、汚水処理原価は 278 円 79 銭 (対前年度比 87 円 25 銭、45.55%増) となり、有収水量 1 m³当たり 135 円 94 銭(前年度 48 円 81 銭)の原価割れとなっている。

第7 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出（税込額）

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	令和4年度					令和3年度	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	収入増減額 又は不用額	執行率	決算額	
収 入	第1款 公共下水道 事業収益	867,797,000	872,718,324	—	4,921,324	100.57	886,685,622
	1 営業収益	277,528,000	277,192,960	—	△ 335,040	99.88	287,081,950
	2 営業外収益	574,868,000	585,771,999	—	10,903,999	101.90	599,588,712
	3 特別利益	15,401,000	9,753,365	—	△ 5,647,635	63.33	14,960
	第2款 漁業集落排水 事業収益	223,757,000	227,133,995	—	3,376,995	101.51	194,381,624
	1 営業収益	25,285,000	25,757,320	—	472,320	101.87	27,552,930
	2 営業外収益	198,471,000	201,375,715	—	2,904,715	101.46	166,824,554
	3 特別利益	1,000	960	—	△ 40	96.00	4,140
合計	1,091,554,000	1,099,852,319	—	8,298,319	100.76	1,081,067,246	
支 出	第1款 公共下水道 事業費用	925,532,000	869,022,906	0	56,509,094	93.89	828,334,220
	1 営業費用	816,195,000	770,711,375	0	45,483,625	94.43	736,909,355
	2 営業外費用	93,015,000	88,245,146	0	4,769,854	94.87	90,812,035
	3 特別損失	16,322,000	10,066,385	0	6,255,615	61.67	612,830
	第2款 漁業集落排水 事業費用	230,176,000	213,362,778	638,000	16,175,222	92.70	197,126,992
	1 営業費用	207,662,000	191,432,561	638,000	15,591,439	92.18	174,070,860
	2 営業外費用	22,259,000	21,755,357	0	503,643	97.74	23,028,702
	3 特別損失	255,000	174,860	0	80,140	68.57	27,430
	第3款 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0
	1 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0
合計	1,160,708,000	1,082,385,684	638,000	77,684,316	93.25	1,025,461,212	
収支差引額	△ 69,154,000	17,466,635				55,606,034	

収益的収入は、予算現額 1,091,554,000 円に対し、決算額 1,099,852,319 円で執行率 100.76%となっている。

収益的支出は、予算現額 1,160,708,000 円に対し、決算額 1,082,385,684 円で執行率 93.25%となり、営業費用のうち、処理場施設修繕事業の 638,000 円を翌年度に繰り越し、77,684,316 円の不用額を生じている。

前年度の決算額との比較では、収益的収入が 18,785,073 円 (1.74%) 増加し、収益的支出も 56,924,472 円 (5.55%) 増加している。

なお、予備費は充用がなく、予算現額の全額が不用額となった。

2 資本的収入及び支出（税込額）

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	令和4年度					令和3年度	
	項目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	収入増減額又は不用額	執行率	決算額
収 入	第1款 公共下水道事業資本的収入	1,914,969,000	1,158,945,800	—	△ 756,023,200	60.52	1,150,827,360
	1 企業債	1,011,200,000	653,900,000	—	△ 357,300,000	64.67	666,200,000
	2 補助金	859,718,000	463,291,000	—	△ 396,427,000	53.89	321,248,000
	3 分担金及び負担金	22,463,000	20,166,800	—	△ 2,296,200	89.78	20,231,360
	4 出資金	21,588,000	21,588,000	—	0	100.00	143,148,000
	第2款 漁業集落排水事業資本的収入	127,642,000	44,170,460	—	△ 83,471,540	34.60	156,379,000
	1 企業債	81,300,000	36,900,000	—	△ 44,400,000	45.39	90,300,000
	2 補助金	45,000,000	5,774,500	—	△ 39,225,500	12.83	58,047,000
	3 分担金及び負担金	1,342,000	1,495,960	—	153,960	111.47	4,652,000
	出資金	—	—	—	—	—	3,380,000
合 計	2,042,611,000	1,203,116,260	—	△ 839,494,740	58.90	1,307,206,360	
支 出	第1款 公共下水道事業資本的支出	2,397,265,600	1,339,584,716	849,794,700	207,886,184	55.88	1,221,479,262
	1 建設改良費	2,025,708,600	968,028,708	849,794,700	207,885,192	47.79	768,910,898
	2 企業債償還金	371,557,000	371,556,008	0	992	100.00	352,568,364
	他会計借入金償還金	—	—	—	—	—	100,000,000
	第2款 漁業集落排水事業資本的支出	211,952,000	118,606,541	85,445,000	7,900,459	55.96	221,357,783
	1 建設改良費	117,212,000	23,866,590	85,445,000	7,900,410	20.36	129,020,183
	2 企業債償還金	94,740,000	94,739,951	0	49	100.00	92,337,600
合 計	2,609,217,600	1,458,191,257	935,239,700	215,786,643	55.89	1,442,837,045	
収 支 差 引 額	△ 566,606,600	△ 255,074,997				△ 135,630,685	

資本的収入は、予算現額 2,042,611,000 円に対し、決算額 1,203,116,260 円で執行率 58.90%となっている。

資本的支出は、予算現額 2,609,217,600 円に対し、決算額 1,458,191,257 円で執行率 55.89%となり、建設改良費のうち、汚水処理及び雨水処理施設整備事業等の計 935,239,700 円を翌年度に繰り越し、215,786,643 円の不用額を生じている。

前年度の決算額との比較では、資本的収入が 104,090,100 円(7.96%)減少し、資本的支出は、15,354,212 円(1.06%)増加している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 255,074,997 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,170,457 円及び過年度分損益勘定留保資金 209,904,540 円で補填されている。

3 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計から受ける補助金の額は次表のとおりである。

借入（購入）限度額及び流用禁止項目はいずれも予算の範囲内で執行されている。

(1) 借入（購入）限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額
企 業 債	1,092,500,000	690,800,000
一 時 借 入 金	1,100,000,000	0

(2) 流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	70,245,000	68,134,267

(3) 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
他 会 計 か ら の 補 助 金	369,163,000	369,163,000

第8 経営成績（損益計算書）

1 総収益及び総費用（税抜額）

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度
		金 額	対前年 度 比	金 額	対前年 度 比	金 額
総 収 益	営 業 収 益	283,933,549	96.15	295,301,510	107.56	274,552,554
	営 業 外 収 益	744,377,405	102.69	724,850,126	92.52	783,450,148
	特 別 利 益	9,754,130	—	17,369	皆増	0
	合 計	1,038,065,084	101.75	1,020,169,005	96.42	1,058,002,702
総 費 用	営 業 費 用	941,776,554	105.42	893,348,551	99.70	896,034,995
	営 業 外 費 用	114,682,122	98.75	116,136,905	95.59	121,494,173
	特 別 損 失	9,310,229	—	627,923	17.42	3,605,381
	合 計	1,065,768,905	105.51	1,010,113,379	98.92	1,021,134,549
純 損 益		△ 27,703,821		10,055,626		36,868,153

当年度の総収益は 1,038,065,084 円で、前年度と比較して 17,896,079 円（1.75％）の増加、総費用は 1,065,768,905 円で、前年度と比較して 55,655,526 円（5.51％）の増加となっている。主な要因は、営業外収益の他会計補助金及び営業費用の減価償却費等が増加したことによるものである。

この結果、27,703,821 円の純損失を計上している。

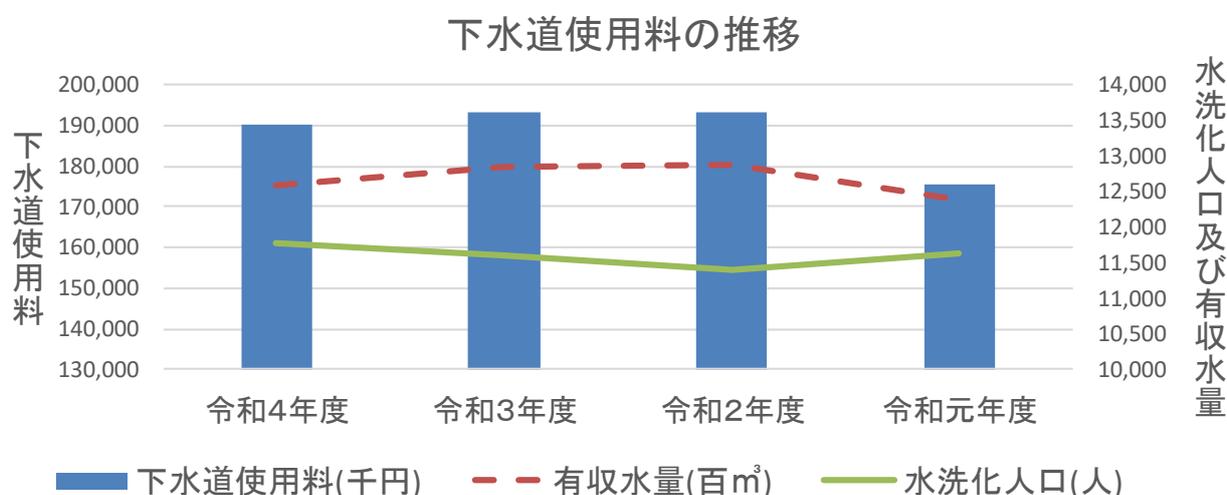
2 営業収益

営業収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
下水道使用料	190,375,549	193,543,510	△ 3,167,961	△ 1.64
公共下水道	166,956,630	168,492,223	△ 1,535,593	△ 0.91
漁業集落排水	23,418,919	25,051,287	△ 1,632,368	△ 6.52
他会計負担金	93,348,000	101,743,000	△ 8,395,000	△ 8.25
公共下水道				
その他営業収益	210,000	15,000	195,000	—
公共下水道				
合 計	283,933,549	295,301,510	△ 11,367,961	△ 3.85

営業収益は283,933,549円で、事業収益全体の27.35%を占めており、前年度と比較して11,367,961円(3.85%)の減少となっている。主な要因は、他会計負担金が減少したことによるものである。



区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
下水道使用料(円)	190,375,549	193,543,510	193,421,554	175,802,985
有収水量(m³)	1,259,299	1,284,691	1,288,368	1,238,425
水洗化人口(人)	11,775	11,594	11,409	11,627

3 営業外収益

営業外収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
受取利息及び配当金	5,117	3,611	1,506	41.71
公共下水道				
他会計補助金	369,163,000	358,615,000	10,548,000	2.94
公共下水道	246,040,000	266,852,000	△20,812,000	△7.80
漁業集落排水	123,123,000	91,763,000	31,360,000	34.17
国 県 補 助 金	2,620,000	2,520,000	100,000	3.97
公共下水道				
長期前受金戻入	372,345,802	363,524,795	8,821,007	2.43
公共下水道	294,094,587	288,464,741	5,629,846	1.95
漁業集落排水	78,251,215	75,060,054	3,191,161	4.25
引当金戻入	0	0	0	0.00
雑 収 益	243,486	186,720	56,766	30.40
公共下水道	242,122	185,356	56,766	30.63
漁業集落排水	1,364	1,364	0	0.00
消費税及び地方 消費 税 還 付 金	0	0	0	0.00
公共下水道				
合 計	744,377,405	724,850,126	19,527,279	2.69

営業外収益は744,377,405円で、事業収益全体の71.71%を占めており、前年度と比較して19,527,279円(2.69%)の増加となっている。主な要因は、漁業集落排水事業の他会計補助金が増加したことによるものである。

4 特別利益

特別利益は公共下水道9,753,257円、漁業集落排水873円、合計9,754,130円で、前年度と比較して9,736,761円の増加となっている。この内容は、下水道事業災害復旧費に係る他会計負担金9,752,165円及び漏水認定による調定額修正(3件)に伴う損益修正益1,965円である。

5 営業費用

営業費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
管 渠 費	9,810,218	9,752,629	57,589	0.59
公共下水道	2,046,365	3,239,316	△ 1,192,951	△ 36.83
漁業集落排水	7,763,853	6,513,313	1,250,540	19.20
処 理 場 費	157,315,527	132,088,566	25,226,961	19.10
公共下水道	126,728,524	109,450,420	17,278,104	15.79
漁業集落排水	30,587,003	22,638,146	7,948,857	35.11
雨 水 処 理 費	15,029,172	15,537,323	△ 508,151	△ 3.27
公共下水道				
総 係 費	95,369,452	93,388,321	1,981,131	2.12
公共下水道	91,167,561	89,667,264	1,500,297	1.67
漁業集落排水	4,201,891	3,721,057	480,834	12.92
減 価 償 却 費	663,107,102	642,300,356	20,806,746	3.24
公共下水道	519,421,022	504,632,001	14,789,021	2.93
漁業集落排水	143,686,080	137,668,355	6,017,725	4.37
資 産 減 耗 費	1,145,083	281,356	863,727	306.99
公共下水道	176,324	0	176,324	皆増
漁業集落排水	968,759	281,356	687,403	244.32
合 計	941,776,554	893,348,551	48,428,003	5.42

営業費用は941,776,554円で、事業費用全体の88.37%を占めており、前年度と比較して48,428,003円(5.42%)の増加となっている。主な要因は、処理場費の委託料及び動力費等が増加したことによるものである。

6 営業外費用

営業外費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
支払利息及び 企業債取扱諸費	110,000,503	113,840,737	△ 3,840,234	△ 3.37
公共下水道	88,245,146	90,812,035	△ 2,566,889	△ 2.83
漁業集落排水	21,755,357	23,028,702	△ 1,273,345	△ 5.53
消費税及び地方消費税	0	0	0	0.00
公共下水道				
雑 支 出	4,681,619	2,296,168	2,385,451	103.89
公共下水道	1,529,825	1,549,794	△ 19,969	△ 1.29
漁業集落排水	3,151,794	746,374	2,405,420	322.28
合 計	114,682,122	116,136,905	△ 1,454,783	△ 1.25

営業外費用は 114,682,122 円で、事業費用全体の 10.76% を占めており、前年度と比較して 1,454,783 円 (1.25%) の減少となっている。主な要因は、企業債利息等の支出が減少したことによるものである。

7 特別損失

特別損失の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			増減額	増減率
災害による損失	8,865,605	0	8,865,605	皆増
公共下水道				
過年度損益修正損	444,624	123,253	321,371	260.74
公共下水道	285,663	98,318	187,345	190.55
漁業集落排水	158,961	24,935	134,026	537.50
その他特別損失	0	504,670	△ 504,670	皆減
公共下水道	0	504,670	△ 504,670	皆減
漁業集落排水	0	0	0	0.00
合 計	9,310,229	627,923	8,682,306	—

特別損失は 9,310,229 円で、事業費用全体の 0.87%を占めており、前年度と比較して 8,682,306 円の増加となっている。

この内容は、災害による損失 8,865,605 円及び漏水認定による調定額修正（74 件）に伴う過年度損益修正損 444,624 円である。

第9 財政状態

1 資産・負債及び資本

資産並びに負債及び資本の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				増減額	増減率
資 産	1 固定資産	19,741,901,016	19,501,604,553	240,296,463	1.23
	(1)有形固定資産	19,741,901,016	19,501,604,553	240,296,463	1.23
	2 流動資産	987,362,626	750,970,174	236,392,452	31.48
	(1)現金預金	922,166,143	684,845,810	237,320,333	34.65
	(2)未収金	65,016,483	65,944,364	△ 927,881	△ 1.41
	(3)その他流動資産	180,000	180,000	0	0.00
資 産 合 計		20,729,263,642	20,252,574,727	476,688,915	2.35
負 債	3 固定負債	8,220,627,199	8,002,973,583	217,653,616	2.72
	(1)企業債	8,220,627,199	8,002,973,583	217,653,616	2.72
	4 流動負債	701,916,195	512,971,339	188,944,856	36.83
	(1)企業債	473,146,383	466,295,958	6,850,425	1.47
	(2)未払金	224,871,812	42,394,381	182,477,431	430.43
	(3)引当金	3,718,000	4,101,000	△ 383,000	△ 9.34
	(4)その他流動負債	180,000	180,000	0	0.00
	5 繰延収益	10,077,381,211	10,001,174,947	76,206,264	0.76
負 債 合 計		18,999,924,605	18,517,119,869	482,804,736	2.61
資 本	6 資本金	1,136,190,212	1,114,602,212	21,588,000	1.94
	7 剰余金	593,148,825	620,852,646	△ 27,703,821	△ 4.46
	(1)資本剰余金	532,945,410	532,945,410	0	0.00
	(2)利益剰余金	60,203,415	87,907,236	△ 27,703,821	△ 31.51
	資 本 合 計		1,729,339,037	1,735,454,858	△ 6,115,821
負 債 資 本 合 計		20,729,263,642	20,252,574,727	476,688,915	2.35

(1) 資産について

固定資産は、19,741,901,016円で、前年度より240,296,463円(1.23%)増加している。増加の要因は、有形固定資産が同額増加したことによるものである。

流動資産は、987,362,626円で、前年度より236,392,452円(31.48%)増加している。増加の要因は、現金預金が237,320,333円(34.65%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本について

固定負債は、8,220,627,199円で、前年度より217,653,616円(2.72%)増加している。増加の要因は、企業債が同額増加したことによるものである。

流動負債は、701,916,195円で、前年度より188,944,856円(36.83%)増加している。主な要因は、未払金が182,477,431円(430.43%)増加したこと等によるものである。

繰延収益は、10,077,381,211円で、前年度より76,206,264円(0.76%)増加している。

資本金は、1,136,190,212円で、前年度より21,588,000円(1.94%)増加している。

剰余金は、593,148,825円で、前年度より27,703,821円(4.46%)減少している。

2 企業債の状況

企業債の当年度償還額及び今後5年間の償還見込額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	決 算 額	償 還 見 込 額				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公共下水道	元金	371,556,008	376,448,487	366,124,609	377,796,632	396,767,616	412,121,987
	利息	88,212,599	81,682,227	75,941,696	70,400,773	64,785,795	59,033,005
	小計	459,768,607	458,130,714	442,066,305	448,197,405	461,553,411	471,154,992
漁業集落水 排	元金	94,739,951	96,697,896	99,219,754	101,818,934	104,566,502	106,100,632
	利息	21,755,357	20,024,607	18,291,155	16,538,596	14,812,792	13,133,789
	小計	116,495,308	116,722,503	117,510,909	118,357,530	119,379,294	119,234,421
償 還 額 計	元金	466,295,959	473,146,383	465,344,363	479,615,566	501,334,118	518,222,619
	利息	109,967,956	101,706,834	94,232,851	86,939,369	79,598,587	72,166,794
	合計	576,263,915	574,853,217	559,577,214	566,554,935	580,932,705	590,389,413

企業債元金の当年度償還額は466,295,959円で、新たな借入額は690,800,000円となっており、未償還残高は8,693,773,582円(対前年度比224,504,041円、2.65%増)となっている。

3 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー		447,224,874	135,036,647	312,188,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 455,996,582	△ 448,202,313	△ 7,794,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		246,092,041	358,122,036	△ 112,029,995
資金増加額(又は減少額)		237,320,333	44,956,370	192,363,963
資金期首残高		684,845,810	639,889,440	44,956,370
資金期末残高		922,166,143	684,845,810	237,320,333

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動で増加した資金 447,224,874 円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で 455,996,582 円減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入等の財務活動で 246,092,041 円増加した。

その結果、資金期末残高は前年度と比較して 237,320,333 円増加し、922,166,143 円となっている。

4 下水道使用料等の収納状況

下水道使用料の収納状況の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
現年度分	調 定 額		209,392,280	212,876,880	212,742,630	190,977,760
	収 入 済 額		186,288,785	191,812,855	177,260,535	169,132,330
	収 入 未 済 額		23,103,495	21,064,025	35,482,095	21,845,430
	収 納 率		88.97	90.11	83.32	88.56
過年度分	調 定 額		3,177,713	3,703,183	4,101,228	4,371,970
	収 入 済 額		2,440,315	3,006,195	3,257,625	3,460,662
	収 入 未 済 額		737,398	696,988	843,603	911,308
	収 納 率		76.79	81.18	79.43	79.16
合 計	調 定 額		212,569,993	216,580,063	216,843,858	195,349,730
	収 入 済 額		188,729,100	194,819,050	180,518,160	172,592,992
	収 入 未 済 額		23,840,893	21,761,013	36,325,698	22,756,738
	収 納 率		88.78	89.95	83.25	88.35

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した下水道使用料の収納率は、88.78%（現年度分88.97%、過年度分76.79%）で、前年度と比較して1.17ポイント下回っている。

下水道使用料等の収入未済額の対前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 使 用 料	19,234,723	19,113,733	120,990	0.63
漁 業 集 落 排 水 使 用 料	4,606,170	2,647,280	1,958,890	74.00
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	1,383,220	1,732,860	△ 349,640	△ 20.18
漁 業 集 落 排 水 分 担 金	631,500	796,000	△ 164,500	△ 20.67
合 計	25,855,613	24,289,873	1,565,740	6.45

収入未済額は25,855,613円で、前年度と比較して1,565,740円（6.45%）増加している。

下水道使用料等の不納欠損額の対前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：件、円、%）

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 使 用 料	0	0	41	59,110	△ 41	△ 59,110	皆減
漁 業 集 落 排 水 使 用 料	0	0	2	1,100	△ 2	△ 1,100	皆減
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	38	400,030	72	2,118,560	△ 34	△ 1,718,530	△ 81.12
漁 業 集 落 排 水 分 担 金	0	0	0	0	0	0	0.00
合 計	38	400,030	115	2,178,770	△ 77	△ 1,778,740	△ 81.64

不納欠損額は400,030円（38件）で、前年度と比較して1,778,740円（81.64%）減少している。

参 考 資 料

附表－1 経営分析

- 1 構成及び財務比率
- 2 回転率
- 3 収益比率
- 4 その他

附表－2 損益計算書前年度比較表

附表－3 貸借対照表前年度比較表

附表－4 業務実績前年度比較表

附表－5 費用性質別前年度比較表

附表－1

経 営 分 析

1 構成及び財務比率

項目	算 式	令和4年度	令和3年度	説 明
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	% 95.24	% 96.29	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、低率なほど良い。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 39.66	% 39.52	総資本中に占める長期負債の割合を示すもので、低率なほど良い。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{※1自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 56.96	% 57.95	総資本中に占める自己資本金の割合を示すもので、50%以上が望ましい。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本}} \times 100$	% 167.21	% 166.16	資本金が固定資産に投じられている割合を示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本+固定負債}} \times 100$	% 98.57	% 98.79	長期資本中に占める固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 140.67	% 146.40	支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。
当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 140.64	% 146.36	当座の支払能力を示すもので、100%以上が理想とされている。
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 131.38	% 133.51	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

※1自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

2 回転率

項目	算 式	令和4年度	令和3年度	説 明
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{※1自己資本(期首+期末)} \div 2}$	回 0.02	回 0.03	資本金の活動状況を示すもので、高率なほど良い。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{固定資産(期首+期末)} \div 2}$	回 0.01	回 0.02	固定資産の利用度を示すもので、高率なほど良い。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \div 2}$	回 0.33	回 0.40	流動資産の稼働力を示すもので、高率なほど良い。
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(期首+期末)} \div 2}$	回 2.48	回 3.45	現金預金の回転速度を測定するものである。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{未収金(期首+期末)} \div 2}$	回 13.04	回 10.17	未収金の回収状況を示すもので、高率なほど良い。
減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産(有形+無形)-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	% 3.66	% 3.43	固定資産に投下された資本の回収状況を示すものである。

3 収益比率

項目	算式	令和4年度	令和3年度	説明
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 97.40	% 101.00	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 97.34	% 101.06	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 30.15	% 33.06	営業活動の採算性を示すもので、100%以上が望ましい。
総利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{※2総資本(期首+期末)} \div 2} \times 100$	% △ 0.14	% 0.05	収益性を示すもので、高率なほど良い。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{(注1)}+\text{(注2)}+\text{(注3)}} \times 100$	% 1.27	% 1.34	企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 70.32	% 69.27	内部留保額に占める企業債償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 23.97	% 23.44	営業収益に占める人件費の割合を示すもので、低率なほど良い。

※2総資本＝負債資本合計

(注1) 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

(注2) その他の企業債・長期借入金

(注3) 一時借入金

4 その他

項目	算式	令和4年度	令和3年度	説明
負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	% 88.73	% 90.64	100%に近づくほど体質が良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	% 52.69	% 53.83	高いほど施設が効率的に運営されている。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	% 59.39	% 59.39	100%以下であれば処理能力に余裕がある。
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 28,393	千円 32,811	職員1人当たりの営業収益
経費回収率	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 73.98	% 85.47	汚水処理費に占める使用料の割合で100%以上が望ましい。

附表－2

損益計算書

項 目	年 度	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
		円	%	%	円	%
1 営 業 収 益		283,933,549	27.35	96.15	295,301,510	28.95
(1) 下 水 道 使 用 料		190,375,549	18.34	98.36	193,543,510	18.97
(2) 他 会 計 負 担 金		93,348,000	8.99	91.75	101,743,000	9.97
(3) そ の 他 営 業 収 益		210,000	0.02	—	15,000	0.00
2 営 業 外 収 益		744,377,405	71.71	102.69	724,850,126	71.05
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		5,117	0.01	141.71	3,611	0.00
(2) 他 会 計 補 助 金		369,163,000	35.56	102.94	358,615,000	35.15
(3) 国 県 補 助 金		2,620,000	0.25	103.97	2,520,000	0.25
(4) 長 期 前 受 金 戻 入		372,345,802	35.87	102.43	363,524,795	35.63
(5) 雑 収 益		243,486	0.02	130.40	186,720	0.02
3 特 別 利 益		9,754,130	0.94	—	17,369	0.00
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益		1,965	0.00	11.31	17,369	0.00
(2) そ の 他 特 別 利 益		9,752,165	0.94	皆増	—	—
合 計		1,038,065,084	100.00	101.75	1,020,169,005	100.00

前年度比較表

項 目	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
	円	%	%	円	%
1 営 業 費 用	941,776,554	88.37	105.42	893,348,551	88.44
(1) 管 渠 費	9,810,218	0.92	100.59	9,752,629	0.97
(2) 処 理 場 費	157,315,527	14.76	119.10	132,088,566	13.08
(3) 雨 水 処 理 費	15,029,172	1.41	96.73	15,537,323	1.54
(4) 総 係 費	95,369,452	8.95	102.12	93,388,321	9.25
(5) 減 価 償 却 費	663,107,102	62.22	103.24	642,300,356	63.59
(6) 資 産 減 耗 費	1,145,083	0.11	406.99	281,356	0.03
2 営 業 外 費 用	114,682,122	10.76	98.75	116,136,905	11.50
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,000,503	10.32	96.63	113,840,737	11.27
(2) 雑 支 出	4,681,619	0.44	203.89	2,296,168	0.23
3 特 別 損 失	9,310,229	0.87	—	627,923	0.06
(1) 災 害 に よ る 損 失	8,865,605	0.83	皆増	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	444,624	0.04	360.74	123,253	0.01
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	皆減	504,670	0.05
計	1,065,768,905	100.00	105.51	1,010,113,379	100.00
総収益－総費用＝純利益 (△は純損失)	△ 27,703,821	/	/	10,055,626	/
合 計	1,038,065,084	/	/	1,020,169,005	/

貸借対照表

項 目		借 方					
		令和4年度			令和3年度		
年 度		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	
		円	%	%	円	%	
資 産 の 部	1 固 定 資 産	19,741,901,016	95.24	101.23	19,501,604,553	96.29	
	(1) 有形固定資産	19,741,901,016	95.24	101.23	19,501,604,553	96.29	
	(ア) 土 地	839,998,661	4.05	100.00	839,998,661	4.15	
	(イ) 建 物	1,344,949,194	6.49	96.64	1,391,768,830	6.87	
	(ウ) 構 築 物	14,225,845,893	68.63	97.09	14,652,453,108	72.35	
	(エ) 機 械 及 び 装 置	1,885,316,978	9.09	91.82	2,053,346,842	10.14	
	(オ) 車 両 運 搬 具	631,951	0.00	70.97	890,476	0.00	
	(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	9,736,182	0.05	87.01	11,190,035	0.06	
	(キ) 建 設 仮 勘 定	1,435,422,157	6.92	260.06	551,956,601	2.73	
	2 流 動 資 産	987,362,626	4.76	131.48	750,970,174	3.71	
(1) 現 金 預 金	922,166,143	4.45	134.65	684,845,810	3.38		
(2) 未 収 金	65,016,483	0.31	98.59	65,944,364	0.33		
(3) そ の 他 流 動 資 産	180,000	0.00	100.00	180,000	0.00		
資 産 合 計		20,729,263,642	100.00	102.35	20,252,574,727	100.00	

前年度比較表

項 目		貸 方					
		令和4年度			令和3年度		
年 度		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比	
		円	%	%	円	%	
負 債 の 部	3 固 定 負 債	8,220,627,199	39.66	102.72	8,002,973,583	39.52	
	(1) 企 業 債	8,220,627,199	39.66	102.72	8,002,973,583	39.52	
	4 流 動 負 債	701,916,195	3.39	136.83	512,971,339	2.53	
	(1) 企 業 債	473,146,383	2.28	101.47	466,295,958	2.30	
	(2) 未 払 金	224,871,812	1.08	530.43	42,394,381	0.21	
	(3) 引 当 金	3,718,000	0.02	90.66	4,101,000	0.02	
	(4) そ の 他 流 動 負 債	180,000	0.00	100.00	180,000	0.00	
	5 繰 延 収 益	10,077,381,211	48.61	100.76	10,001,174,947	49.38	
	負 債 合 計	18,999,924,605	91.66	102.61	18,517,119,869	91.43	
資 本 の 部	6 資 本 金	1,136,190,212	5.48	101.94	1,114,602,212	5.50	
	7 剰 余 金	593,148,825	2.86	95.54	620,852,646	3.07	
	(1) 資 本 剰 余 金	532,945,410	2.57	100.00	532,945,410	2.63	
	(2) 利 益 剰 余 金	60,203,415	0.29	68.49	87,907,236	0.43	
資 本 合 計	1,729,339,037	8.34	99.65	1,735,454,858	8.57		
負 債 ・ 資 本 合 計	20,729,263,642	100.00	102.35	20,252,574,727	100.00		

業務実績前年度比較表

項目	単位	区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
					増減	増減率
行政区域内人口 (A)	人		32,364	32,994	△ 630	△ 1.91 %
処理区域内人口 (B)	人	公共下水道	14,400	14,600	△ 200	△ 1.37
		漁業集落排水	2,996	3,067	△ 71	△ 2.31
		合計	17,396	17,667	△ 271	△ 1.53
普及率 (B)/(A) × 100	%	公共下水道	44.49	44.25	0.24	—
		漁業集落排水	9.26	9.30	△ 0.04	—
		合計	53.75	53.55	0.20	—
水洗化人口 (C)	人	公共下水道	9,506	9,257	249	2.69
		漁業集落排水	2,269	2,337	△ 68	△ 2.91
		合計	11,775	11,594	181	1.56
水洗化率 (C)/(B) × 100	%	公共下水道	66.01	63.40	2.61	—
		漁業集落排水	75.73	76.20	△ 0.47	—
		合計	67.69	65.63	2.06	—
年間総処理水量 (D)	m ³	公共下水道	1,157,029	1,173,087	△ 16,058	△ 1.37
		漁業集落排水	167,417	179,857	△ 12,440	△ 6.92
		合計	1,324,446	1,352,944	△ 28,498	△ 2.11
年間有収水量 (E)	m ³	公共下水道	1,095,359	1,109,181	△ 13,822	△ 1.25
		漁業集落排水	163,940	175,510	△ 11,570	△ 6.59
		合計	1,259,299	1,284,691	△ 25,392	△ 1.98
有収率 (E)/(D) × 100	%	公共下水道	94.67	94.55	0.12	—
		漁業集落排水	97.92	97.58	0.34	—
		合計	95.08	94.96	0.12	—
職員数	人		(3)	(2)	(1)	(50.00)
			7	7	0	0.00

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

費用性質別前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営業費用						
給 料	28,037,253	2.63	30,960,730	3.07	△ 2,923,477	△ 9.44
手 当 等	20,449,579	1.92	17,733,436	1.76	2,716,143	15.32
賞与引当金繰入額	3,718,000	0.35	4,101,000	0.41	△ 383,000	△ 9.34
法 定 福 利 費	13,175,248	1.24	13,831,265	1.37	△ 656,017	△ 4.74
燃 料 費	399,675	0.04	311,764	0.03	87,911	28.20
光 熱 水 費	557,007	0.05	625,157	0.06	△ 68,150	△ 10.90
通 信 運 搬 費	2,073,068	0.19	1,997,338	0.20	75,730	3.79
委 託 料	125,911,563	11.81	118,048,562	11.69	7,863,001	6.66
修 繕 費	23,076,300	2.17	13,931,957	1.38	9,144,343	65.64
動 力 費	44,976,126	4.22	35,300,941	3.49	9,675,185	27.41
補 助 金	5,567,511	0.52	5,227,886	0.52	339,625	6.50
減 価 償 却 費	663,107,102	62.22	642,300,356	63.59	20,806,746	3.24
固 定 資 産 除 却 費	1,145,083	0.11	281,356	0.03	863,727	306.99
そ の 他 営 業 費 用	9,583,039	0.90	8,696,803	0.86	886,236	10.19
2 営業外費用						
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,000,503	10.32	113,840,737	11.27	△ 3,840,234	△ 3.37
雑 支 出	4,681,619	0.44	2,296,168	0.23	2,385,451	103.89
3 特別損失						
過 年 度 損 益 修 正 損 ・ 貸 倒 損 失	9,310,229	0.87	627,923	0.06	8,682,306	—
合 計	1,065,768,905	100.00	1,010,113,379	100.00	55,655,526	5.51